

なかの 市議会だより

10月号

平成25年10月17日発行
No.34

発行 長野県中野市議会 編集 中野市議会だより編集委員会

●ホームページ <http://www.city.nakano.nagano.jp/> ●Eメール gikai@city.nakano.nagano.jp



▲日野小学校の運動会

● 議案件数及び議決内容	開会	閉会	会期
条例案	3件	可決	18日間
予算案	1件	承認	9月20日
決算案	12件	認定	9月3日
事件案	1件	可決	
人事案	1件	適任	
意見書案	5件	可決	
その他	1件	可決	
● 市政一般質問	51件		

9月定例会



古牧橋の架け替えについて

原澤 年秋

質問 国道292号長丘バイパスの位置付けと今後の対応はどうか。

答弁 長野県において、第一次の震災対策緊急輸送路に指定されている古牧橋から江部交差点を経由して国道18号へ通じるルートは、災害時には避難路・輸送路として確保が優先される道路となっており、防災面から大変重要な路線である

と考える。古牧橋の幅員は6mと狭く、交通渋滞の要因となっており、新幹線開業後の更なる交通量の増加を想定した場合、早期改善が必要である。

質問 古牧橋の架け替え促進についてはどうか。

答弁 本年8月26日に長野県議会危機管理建設委員会に、また翌27日には中野市土木事業要望会において、

長野県北信建設事務所に対して、早期改善の要望活動を行い、同建設事務所からは、架け替えの検討を始めたいとの回答があった。

質問 この橋は、中野市と飯山市の両市に架かる橋であるが、いつの時点で連携を図るのか。

答弁 早急に関係市町村と連携を図りながら事業推進の活動を進める。

質問 ヘモグロビンA1cの数値が県下19市中最下位の現状についてはどうか。

答弁 保健予防活動の重要

課題と認識している。

質問 今後の糖尿病予防はどうか。

答弁 今まで実施してきた対策のほか、今年度からは、若年期からの糖尿病予防に重点を置き、小学四年生と中学一年生の血液検査の項目に新たにヘモグロビンA1cを加える。

産学官連携について

質問 JA中野市は東京農大と連携して、「えのき氷」による糖尿病のヒト試験を実施されたが、経費も多額にかかると聞く。行政も一緒に取り組む事業ではない

の名簿作成を市町村に義務付ける改正災害対策基本法が本年6月に成立した。どのように取り組むか。

答弁 市の災害時支援制度による登録者数は、168名である。この台帳を生かしながら、新たな指針に沿った名簿を作成していく。情報提供に同意していない方についても対応を工夫していく。個別計画の策定についても民生委員ほか関係者と連携し検討していく。

か。

答弁 キノコ消費拡大のため、必要に応じ、飲食による臨床試験への人的な支援やPRに努める。

金銭的な補助については、合併前の中野市も支援して設置されたJA中野市の基金で対応されていることから、現在のところ考えていない。



秋映の振興について

質問 リング秋映の生みの親である中野市出身の故小田切健男氏を顕彰し、秋映をPRするため「小田切健男賞」を創設できないか。

答弁 平成21年3月にも議員から提案があり、県に相談したところ調整が難しいということであり、その後の対応はしていない。

質問 一本木公園に秋映が1本植えられている。そこに、地元中野市の小田切健



中野市の投票率について

町田 博文

質問 低投票率の原因は何か。また、投票率向上に向けての方策はどうか。

答弁 今参院選の中野市の投票率は、49・66%と県下で最も低く、大変残念な結果であった。投票所の見直しの影響については、今回

やや読み取れる結果となった。投票率低下の原因を一概に特定することは難しく、今後、選挙の回数を重ねデータ分析を行う中で原因を見極め、各種取り組みを検討していく。

質問 低投票率の原因を突

災害時要援護者の避難対策について

考えていきたい。

き止め対応策を検討するため、全庁的なプロジェクトチームを組織して対応していくべきではないか。

答弁 当面、選挙管理委員会選挙のデータ分析等を行う中でいろいろな対策を

質問 災害時に自力で避難が難しいお年寄りや障がい者など「災害時要援護者」

男氏が交配・育成した品種である旨の説明を入れたプレートを設置できないか。
答弁 一本木公園にはさまざまな銘板があるが、説明由来を掲示したものはないので、現在のところ考えていない。

屋内ゲートボール場の暖房等について

質問 暖房をもう少し充実できないか。
答弁 現在、1面当たり3台配備している。当面現状のまましていきたい。
質問 もみじ荘の屋内ゲートボール場にはジェットヒーターが2台ある。
答弁 研究は進めていく。
質問 人工芝にできないか。
答弁 正式な大会もクレイ

コートで行われており、人工芝は考えていない。

その他の質問
市庁舎と市民会館について

公共交通対策について
 「子ども救急安心カード」について



市議会を傍聴しませんか

本会議は一般に公開され、個人でも団体でも自由に傍聴できます。市政を知る良い機会です。みなさん議会傍聴にお出かけください。なお、日程は議会事務局へお問い合わせいただくか、市のホームページにも日程等や市政一般質問の状況を掲載しております。次の市議会定例会は12月です。



文化が香るまちづくりについて

高木 尚史



質問 長野電鉄に市内駅で中山晋平・高野辰之の曲を流すよう要請してはどうか。
答弁 観光客等に対するPR効果は大きいと思われるので、働きかけていきたい。
質問 音楽団体等の育成と支援策を充実してはどうか。
答弁 中野市音楽団体連盟と連携して、本年「文化芸術事業補助金」制度を創設した。

質問 美術品の所有状況と収蔵庫の現状はどうか。
答弁 美術作品の総数は878点で、一本木公園展示館の収蔵庫は、温度、湿度の影響を最小限にとどめるよう配慮し、管理している。
質問 収蔵庫は空調設備がなく作品管理上、新設を含めて検討すべきではないか。
答弁 かなりの投資が必要になり、研究したい。
質問 一本木公園展示館を市民ギャラリーなどに有効活用してはどうか。
答弁 展示館は、貸館であることから、市民の身近な展示会場として多くの方に利用していただきたい。

人権政策について

質問 中野市差別撤廃・人権擁護推進総合計画の目標到達度と課題は何か。また、今後の対応はどうか。
答弁 着実に進んでいると認識しており、目標達成に努めていきたい。今後、平成28年度までに住民意識調査を実施し、目標達成度や課題について調査したい。
質問 戸籍等の不正取得を防ぐために、本人通知制度の導入の検討状況はどうか。
答弁 現段階では、条例制定を含め、制度化の方針を出すまでには至っていない。

教育行政について

質問 中野市立小学校及び中学校適正規模等審議会の開催状況と、審議内容などの進捗状況はどうか。
答弁 8回の審議会を開催し、小中学校の現状と課題、学校教育のあり方等の意見交換を行い、平成26年9月5日までに答申を出せるよう審議を進めている。
質問 体罰に係る実態把握調査の結果と分析はどうか。
答弁 体罰と判断される行為はなかった。
質問 いじめや不登校などの実態と対応はどうか。
答弁 平成24年度のいじめの件数は、小学校7件、中学校19件。不登校は小学校6件、中学校31件。長期欠席の児童・生徒は減少しており、取り組みの成果があらわれている。
質問 全国学力・学習調査結果と分析はどうか。
答弁 今後、教育委員会で分析を行った後、市全体結果について公表していく。



夜間瀬川の治水対策について

永沢 清生

質問 夜間瀬川左岸に堤防が無いことに対する市長の考えは。

答弁 左岸側は堤防が整備されていない無堤地区となっている。この地域は、畑地転換が進んでいる優良農地でもあり、こうした農地を水害から守るため、左岸側への堤防整備が大変重要

であると認識している。

質問 折橋左岸の堤防設置に対する今後の対応は。

答弁 事業主体である国及び県に対して、地元や関連する期成同盟会等と連携し、堤防整備を進めていただくよう要望していく。

質問 折橋上流の水門と内水対策は。

答弁 折橋上流の水門については、今後、県から示される堤防築造計画の中で、関係機関と協議されるものと理解している。内水対策としての排水ポンプの設置等については、計画的な配置に努める。

質問 治水対策完了後の折橋はどうか。

答弁 治水対策完了後の折橋については、一般県道中野飯山線整備計画とも関連するため、同計画に合わせ検討していく。

(注) 環境保全型農業

農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した持続的な農業。

(注) 交信かく乱剤

メスがオスを呼び寄せる交信用物質（性フェロモン）を人工的に果樹園に放出させることで、オスがメスを見つけれなくし、交尾、産卵を行わせないもの。

農業振興について

質問 農業を減らすための支援策は。

答弁 国の環境保全型農業直接支援対策事業において、県内の果樹では3種類の害

虫を対象に、交信かく乱剤の使用による駆除の取り組みに対し支援制度がある。本市にはその取り組みを行っている農業者はいない。市独自の支援は考えていない。



TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）について

阿部 光則

質問 TPP交渉に正式に参加できたのは、7月の交渉会合の途中で、米国の90日ルールのクリア、交渉開始前の公式文書の閲覧不可数年間の秘密保持という異常さをどう考えるか。

答弁 国民生活に大きな影響を及ぼすもので、公平かつ適正に行われ、広く情報開示されるべきである。

質問 交渉の秘密性や反民主的性格が明確となり反対が日増しに広がっているが、交渉離脱の有無にかかわらず、市農業の振興施策に取り組んでいく。

答弁 交渉離脱の有無にかかわらず、市農業の振興施策に取り組んでいく。

農業政策について

質問 攻めの農林水産業の推進、農業・農村所得倍増目標10か年戦略とTPP推進における食料自給率の矛盾をどのように考えるか。

答弁 国は、食糧自給率を熱量ベースで39%を平成32年には50%にするとして、攻めの農林水産業の推進を行い潜在的な需要の掘り起こし等を進めるとしている。

質問 日本農業の大部分を家族経営が支えている。危

機の原因を零細・家族経営にあるとする論調があるが。

答弁 地域農業の維持発展には、その継続も不可欠であり、支援策が重要である。

新規就農者支援事業について

質問 新規就農者支援事業・青年就農給付金の今後の課題と取り組みはどうか。

答弁 国の制度への要件緩和の要望等を県・国に要請しつつ、要望を聞き、事業の更なる充実を図りたい。

参議院議員通常選挙の投票率について

質問 中野市の投票率は県下最下位と聞かすがどうか。

答弁 本市では49・66%、県下で最低で残念な結果だが、投票率の向上の為に様々な手立てをすべきだが、男女別、年代別に状況を分析している。

質問 立会人に若者や女性を起用する手立てはどうか。

答弁 現在各区に依頼して、



既存施設の見直しに係る
中野市公共施設管理運営
方針(案)について

質問 検討会の結果と市長の見解・今後の対応は。
答弁 方向性が見えたので、次回に最適案を示したい。
質問 市庁舎等の新改築案の事業費及び財源はどうか。
答弁 過去の試算で市庁舎約26億8千万円、市民会館23億円。財源は旧合併特別

事業債、基金等を活用する。
質問 ソフト事業見直しは。
答弁 福祉・医療・子育て等ソフト事業を重視する。
質問 検討会は拠点施設の適地、立地の基礎調査に關し検討協議し市長に意見を述べるかが任務。財政の議論はすべきでない。
答弁 適地の意見を聞き、試算額は参考である。
質問 旧中野高校跡地の耐震劣化の進行状況はどうか。
答弁 耐震上問題ない。



中野市公共拠点施設立地に 係る検討会等について

青木豊一

いるが、継続して依頼する。
高齢者への支援策について
質問 最近市内の老人クラブで、存続が困難なところが出てきていると聞かすが。

答弁 中野市社会福祉協議会で実態を、そのように把握し、報告を受けている。
質問 事務的な事で困難があると思うが支援はどうか。
答弁 人的支援は、考えていない。

間山温泉公園ぼんぼの湯について

質問 7月1日より料金が値上げされ利用者が減少していると思うがどうか。

答弁 前年に比べて7月は38・7%減、8月は37・9%減となっている。
質問 時間帯によつて料金を下げている施設もあるが。
答弁 時間帯での料金の引き下げは考えていない。



質問 既存施設見直しに係る中野市公共施設管理運営方針案は10年間に建て替えと大規模改修経費で166億2千万円と判断してよいか。
答弁 県の単価等の数字で試算し166億円余となるが、整備の積み上げではない。
質問 根拠は再建設建築単価m²当り23万8千円、根拠は中野市の過去5年間の新築、増築発注設計単価より算出したとあるではないか。
答弁 過去5年間の新築、増築発注設計単価を使った。
質問 現在の予算額水準では半分以上の施設が建て替え、大規模改修が困難と市は試算しているではないか。
答弁 仮の数字で費用を算定し、毎年の歳計予算を勘案した結果である。

質問 行政は民間任せでなく、福祉も教育も行政が責任を負うのが基本である。人権センター全ての存続の必要はない。人権の名を外し公民館等活用し全市民が気軽に利用可能にすべきである。デイサービスセンターについてはどうか。
答弁 デイサービスセンターはセルフティーンネットとして、社会的に困窮者等弱者の方も平等に受けられるよう行政として留意し、施設格差がないようにしたい。

消防行政について

質問 消防整備指針に対し、消防職員比は約57%、現有器具等の比率も約70%と低いので、消防職員を増員し、常設消防体制強化を図れ。
答弁 消防職員増はしない。

介護保険及びインフルエンザワクチン接種補助対象拡大について

質問 過去全校の1割余の

生徒がインフルエンザ罹患で登校出来なかった。受験時の罹患を最小限にするため、インフルエンザ予防ワクチン接種補助対象を中学生までに今冬から拡大を。
答弁 受験生の問題もあり前に進めるよう努力したい
その他の質問
消費税増税中止、「集団的自衛権行使」への見解について





**中野市公共拠点施設等
について**

深尾 智 計

質問 検討会設置の成果をどう考えるか。

答弁 公共拠点施設立地の基礎調査について、内容を検討し、協議し、ご意見をいただくために設置したもので、多くのご意見をいただき、立地適地の選定、評価等の一連の作業に反映することができ、十分な成果が得られていると考えている。

質問 これまでの意見集約についてはどうか。

答弁 方向性が見えてきた。

質問 最終回のまとめ方についてはどうか。

答弁 検討会の意見を尊重し、総合的に検討し、第4回の検討会で市としての最適案を示したい。

信州中野駅を核とした中心市街地のまちづくりについて

質問 駅周辺のまちづくりをどう考えるか。

答弁 駅や北信総合病院を

核としたまちづくりについて、地域の皆様の意見をお聞きし、研究を重ねたい。

質問 駅前広場の現状と今後の整備方針はどうか。

答弁 駅の北側はバラを植栽するなど華やかな花壇であるのに比べ、南側は植栽が少なく、北側と同様に、バラの植栽などについて検討したい。

質問 通称駅前線の歩道リメイク工事の詳細な概要はどうか。

答弁 駅入口交差点から新町交差点までの西側については、歩車道境界ブロック及び水路の布設替え、歩道舗装を行い、東側については、歩車道境界ブロックの布設替えと歩道舗装を行う。

さくら保育園開園後の周辺環境の変化について

質問 開園後の近隣道路の通行量に変化はあるか。

答弁 保護者等の利用により通行量は若干増えている。

質問 近隣住民からの要望等は届いているか。

答弁 歩道整備と側溝の改修整備の要望を受け、市では、やさしい歩道づくりの整備を実施する。

旧中野プラザ会館の解決策について

質問 各種情報が錯さうしているが真相はどうか。

答弁 市にもいくつかの情報が入ってきていたため、

確認したところ、所有権が移転していた。新たな所有者が今後どのような活用をするのかは把握していない。

中野市住宅性能向上促進事業を総括して

質問 事業の実績と成果についてはどうか。

答弁 申請件数238件、補助金総額2千498万円、対象工事額2億2千400万円で申請件数の半数は個人事業主であった。主な工事は住宅の長寿命化を図るための屋根や外壁の改良工事であった。

その他の質問
夏休み姉妹都市スポーツ交流事業について



**災害発生時の災害対策
本部の体制について**

小林 忠 一

質問 一昨年三月、日本国中を震かさせた「東日本大地震」が発生した。

私は、今年七月地元県議・同僚市議と宮城・岩手県の避難所・仮設診療所等を四

日間の日程で視察、現地の生の声をつぶさに聴き、現状を視た中で検証し、結果から災害対策本部・本部機能等について伺いたい。

答弁 「中野市地域防災計

画」では、災害対策本部は市役所本庁舎に設置する。本庁舎被災等の場合は岳南消防本部庁舎・豊田支所を指定している。

情報の伝達媒体について

質問 中野市の情報媒体は、防災情報無線・同報系無線放送・音声告知放送等を設置している。一方、アマチュア無線局は、各所に点在

し、今回の地震においても大活躍し、自治体の中には既に災害時への体制を持つ地域・今回を教訓に体制を整備する行政もある。

中野市においては、今年の「なかのバラまつり」に際し、市職員のクラブ局による記念局を開局して北海道から九州まで三千局を超える発信により中野市をPRしている。これらの実績を踏まえ、中野市の災害時

のアマチュア無線局等の情報媒体について同報系防災行政無線、携帯・固定電話、隣接市町村との通信確保、アマチュア無線、コミュニティFM放送の活用等について伺いたい。

答弁 同報系防災行政無線・音声告知放送の地震に対する強固度は、昨年七月、本市を震源とする地震では、問題無かった。防災行政無線子局には、非常用バッテリー

リーを搭載しており、音声告知各家庭端末には電池を入れていただいているので放送は可能。災害時の携帯電話・固定電話の通話ふくそうについては、災害時優先電話登録・衛星携帯電話の整備により対応する。
アマチュア無線の活用は災害時に有効と考えている。また、地域防災計画におい

ても、通信手段の確保として、災害時にアマチュア無線の協力により、情報が得られるシステム構築に努めるとしているため、今後研究する。市民で構成するクラブ局運用による中野市の知名度高揚策については、平時・災害時に限らず、協力いただけるクラブ局があれば連携したい。

コミュニティFM放送は、被災時の市民への連絡媒体として、平時の観光客への案内・市の情報宣伝として、有効と考えている。

その他の質問

中野市の災害発生に対する姿勢について



認を行い、今後研究する。

浜津ヶ池の活性化について

質問 大賀ハスの異常繁殖に伴う、防止工事の状況は。

回答 浮棧橋北側に高さ2m、幅28cmの矢板168枚を打ち込み、根よりの繁茂防止池底の工事は難しく全体のしゅんせつはできなかった。
質問 浜津ヶ池を市の観光地としてどう捉えているか。

回答 市が最初に整備を進めた歴史ある観光地。北信濃ふるさとの森文化公園の核になる施設と考えている。
質問 草魚と網を使用して繁殖を抑える方法はどうか。

回答 提案を参考に浜津ヶ池観光協会と協議する。

柳沢遺跡の出土品について

傍聴席

・市政一般質問が真剣に議論されており、大変良かったと思えました。議員の皆さんも真剣に市政に取り組んでおられる様子がわかりました。今後とも真剣な議論をお願いします。

・質問に対して市長さん、職員の方が取りが素晴らしく感動でした。

・参議院議員通常選挙の投票率を聞いて、私の地区は50%以上ありましたが、他は50%を切っていて、豊田地域は全部50%以上ありびっくりしました。もっと政治に関心を持つてほしいと思いました。

傍聴感想文から抜粋して載せさせていただきました。議会だより編集委員長

質問 すでに22点ですが、すべて県宝に指定されたのか。

回答 県文化財保護審議会は平成25年3月25日に告示

中野市の健康寿命延伸と長寿施策について

芋川 吉孝



質問 長野県の平均寿命が男女とも全国1位の主要因は、食生活と適度な運動との報道だが私は保健補導員会等の力が大と思う。保健補導員の依頼基準と人数は。

回答 各区長さんより推薦された人で、現在47名で組織されており市の基準はない。
質問 病気別死亡者数は。

回答 平成22年は1位悪性新生物138人、2位心疾患67人と脳血管疾患67人。23年は悪性新生物135人、脳血管疾患86人、心疾患65人の順。
質問 未成年者はどうか。

回答 平成21年は0人、22

年は2人、23年は5人。

質問 就業現役世代、20歳以上65歳未満の死亡者数は。

回答 平成21年は58人、22年は53人、23年は51人。

質問 市の過去2年間の死亡者数と出生見数はどうか。

回答 平成22年は死亡者492人、出生児369人、23年は死亡者517人、出生児366人。
質問 自殺者の数はどうか。

回答 平成21年は17人、22年は12人、23年は13人。
質問 「第1回健康寿命を延ばそうアワード」を受賞した松本市は受賞6市で連携したが、キノコの一大産

北信濃ふるさとの森文化公園マレットゴルフ場について

質問 近年の入場者数は。

回答 平成23年は1万八千769人、24年は1万八千217人。

質問 中野市マレットゴルフ協会から提出の1千609名の署名及び要望書の感想は。

回答 愛好者の多くの要望として重く受け止めている。

質問 同施設には緊急避難及び休息できる場所が皆無。緊急避難場所を兼ねたクラブハウスの設置はどうか。

回答 設置は利用状況の確

中野市の名称について



清水 正男

市内の道路について

の要望はどうか。
答弁 市内の方々から、さまざまなお意見をいただいている。

質問 北陸新幹線飯山駅開業に伴う中野市の知名度向上に向けて、信州中野商工会議所への改名についてどう考えるか。

答弁 多くの会員の賛成を得られての改名であり、市の知名度向上や商工業等の発展の一翼を担っていただけるものと期待する。

質問 信州中野市への市の名称変更についてはどうか。
答弁 「信州中野市」への名称変更については、経済的な効果もあるかと思うが、反面、財政的な負担や市内に住所のある民間事業者、市内全員に影響する重要な問題である。

質問 観光等に役立つ愛称はどうか。
答弁 市道の路線名は、一定の基準に基づき決定するものだが、議員提案の道路のように、観光などに資する路線については、地域の方々と観光に携わる関係者などの機運が高まれば、市としても愛称付与を検討する。

電気自動車（EV）充電設備について

質問 市内の電気自動車（EV）の登録台数はどうか。
答弁 市では登録台数について把握していないが、県の調べでは、県下において平成25年3月現在、約540台が登録されている。

質問 現在市内にある充電設備の設置状況はどうか。
答弁 市内3か所の自動車販売店に普通充電200ポルトタイプが1台ずつ設置されている。

質問 電気自動車充電設備の設置に対する長野県ビジョン決定についての考えと対応はどうか。
答弁 県が策定した「長野県次世代自動車充電インフラ整備ビジョン」に対しての取り組みについては、充電設備の設置に係る国の補助制度が平成26年2月末までのため、現在、設置希望事業者からの相談に応じている。また、市においても公共施設等への充電設備の設置について、今後、研究していく。

市長の政治姿勢について



金子 芳郎

防災について

め経済活性化につなげたい。
質問 気象庁の特別警報についての市民への周知は。
答弁 「広報なかの」やホームページで周知している。

質問 市内の危険箇所を把握はどうか。
答弁 県が指定した土砂災害警戒区域などをハザードマップに図示している。

質問 日野・延徳地区などの山間地の避難はどうか。
答弁 中野市避難勧告等の判断基準マニュアルに基づ

質問 就任9か月の成果と今後の方針はどうか。
答弁 乳幼児医療費の給付拡大、保育園の整備、休日保育事業などの子育て支援、教育環境整備、生活環境整備、新規就農者支援の拡大策などを進めてきている。
質問 市民に施策が理解されていないのではないか。

答弁 さまざまな会合に積極的に出席し膝詰めで意見を交わす「わくわく市民懇談会」などを開催してきた。
質問 都市交流（あなたの故郷になりたい）情報発信事業の取り組みは。
答弁 一つとして、シティーセールスなどで用いるPR画像を作成し、市のPRを進

き災害対策本部から住民に対し、避難準備情報、避難勧告、避難指示をしている。
質問 いざというとき市の対策では間に合わないことも予測される。各区との対応が必要と思うが。
答弁 対応している。

原子力発電等について

質問 東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働問題についての市長の考えは。
答弁 確実な安全性が確認されるまで行うべきでない。

質問 汚染水、廃炉、避難

問題が解決していないが。
答弁 エネルギー政策は、国や国民の間で、今以上に深い議論が必要である。
再生エネルギー政策について
質問 キノコ使用済み培地問題についての行政としての基本的な考えは。
答弁 堆肥や飼料としての再利用、ガス化や固形燃料としてエネルギー利用をすることを方策としている。
質問 国、県に対しての助成制度の働きかけは。

答弁 整備は多額の費用が必要であることから、市単独での支援は困難で、今後は、国の支援制度を研究し、

事業者とも連携しながら、新たな補助事業について、要望したい。

中野市公共拠点施設立地について

質問 今後の進め方は。

公共拠点施設等について



松野 繁 男

質問 公共拠点施設検討会で市役所庁舎、市民会館、両施設とも建て替え可能とした判断基準は。

答弁 依然、本市の財政は厳しく、豊かとはいえないが、市債残高、保有基金の状況、実質公債費比率などの財政指数の面でここ数年一定の改善が見られた。

質問 両施設建て替えの場合の財政見直しはどうか。

答弁 北信総合病院再構築及び斎場建設に伴う負担金などの今後の予定、旧合併特例事業債や公共施設等整備基金の活用などを総合的に勘案する中で、シミュレーションを行っていく。

質問 公共施設等整備基金の積み立て額、また今後発行可能な旧合併特例事業債の額についてはどうか。

答弁 公共施設等整備基金は約40億円、今後発行可能な旧合併特例事業債の額は約47億円である。

質問 公共拠点施設立地検討会について、第3回を終えたが、その感想と次回に向けての考えはどうか。

答弁 委員には大変熱心に議論いただいた。意見は非常に貴重であり、真摯に受け止めている。次回に示す最適案については、今までの意見を尊重しながら、将来を見据えたものとしたい。

質問 今後の日程はどうか。

答弁 10月に市民説明会を開催し、その後、パブリックコメントを実施する。

市長のトップセールスについて

質問 実績とその成果について、また、今後の取り組みについてはどうか。

答弁 JA中野市と連携し、東京、群馬、大阪、静岡の各卸売市場を訪問し、農産物とともに、本市のPRを実施した。農産物の評価は高く、中野市が大いに期待されていると実感した。市長が参加することで、産地の信用度が向上することから今後も積極的に参加していく。またJA北信州みゆきとの連携も検討したい。

観光振興について

質問 「信越自然郷」について、市長の想いと中野市の果たす役割はどうか。

答弁 北陸新幹線飯山駅開業まで、あと一年半に迫っている。この地域も変革の時期を迎えており、大いに期待している。本市は、北信濃の中核都市として、地域の要であり、経済の中心とならなければならない。

答弁 将来を見据え、機能性・利便性を考慮し、防災重要拠点としての市庁舎整備を最優先にしたい。

参議院議員通常選挙の投票結果について

飯山市とともに責務を果たしたい。

質問 住民投票の考えは。

答弁 考えはない。

質問 低投票率の現実を踏まえ、投票所の再見直しが必要ではないか。

答弁 もう少し選挙の回数を重ねてから、検討する。

表紙の写真

小学校運動会

市内小学校の運動会が、9月14日と20日、10月5日に行われました。

紅組と白組に分かれて、綱引きや騎馬戦、また応援合戦などが行われました。



校庭には子どもたちの元気な声が響き、一生懸命練習した成果を精一杯発揮し、競技が練り広げられました。

表紙の写真は、日野小学校運動会（9月20日）の騎馬戦の一幕。

総務文教委員会報告

総務文教委員会に付託された条例案1件、予算案1件、補正予算の専決処分1件、決算認定3件、意見書1件について、9月12日、13日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市職員の給与等の臨時特例に関する条例案で、平成25年10月1日から平成26

年3月31日までの間、一般職員・特別職等の給与並びに議員報酬を減ずるもので、原案どおり可決しました。

予算案では、平成25年度中野市一般会計補正予算(第3号)について、国・県補助事業の確定等による事業費の変更、財源組替に伴う補正及び地方債の補正

を行い補正総額93万1千円を追加し、予算総額193億6

千168万2千円とするもので、歳入は地方交付税、県支出金、市債などを増額。歳出では、総務費の関係部分で自治会振興事業費で1千700万円の追加、消防費では833万5千円の増額、教育費では嘱託職員報酬等1千244万

2千円の減額で、原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計2件について、いずれも原案どおり認定されました。

意見書では、消費税増税の実施中止を求める意見書について、原案どおり可決されました。

民生環境委員会報告

民生環境委員会に付託された議案9件、意見書1件について9月12日、13日に審査しました。

主なものは、予算案では、

平成25年度中野市一般会計補正予算(第3号)については、総務費で消費生活対策事務費133万円の増額。民生費で、子ども・子育て支援事業計画策定事業費168万5千円の追加。民間保育所運営等事業費で私立保育所特別保育事業等補助金206万9千円の増額で原案どおり可決されました。

平成25年度中野市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)では、1億1千860万3千円の追加。平成25年度中野市後期高齢者医

療事業特別会計補正予算(第1号)では、563万4千

円の追加。平成25年度中野市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)では、2千315万4千円を追加するもので、いずれも原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計1件、特別会計4件について、いずれも原案どおり認定されました。

審査終了後、民間介護施設「デイサービスセンターながでんハートネット中野」などの視察を行いました。



◀「デイサービスセンターながでんハートネット中野」などの視察



経済建設委員会報告

経済建設委員会に付託された条例案2件、予算案7件、決算認定6件、事件案1件、意見書1件について、9月12日、13日に審査しました。

主なものは、条例案では、中野市商工業振興条例の一部を改正する条例案で、企業立地促進法に基づく「北

信州地域産業活性化基本計画」が更新されたことにより、工場立地推進事業助成金の対象業種を拡大するための改正であり、原案どおり可決されました。

予算案では、平成25年度中野市一般会計補正予算(第3号)歳出のうち、土木費では、幹線道路整備事

業費で測量設計委託料1千200万円の増額、交通安全施設設置工事費550万円の増額、農林水産事業費では、農業基盤整備促進事業補助金612万円の追加などであり、このほかの特別会計補正予算5件と同様に原案どおり可決されました。

決算認定では、一般会計

1件、特別会計5件について、いずれも原案どおり認定されました。

また、国民合意のないPPP(環太平洋戦略的経済連携協定)交渉から撤退を求める意見書については、過去、市議会でも5回ほどPPP交渉参加反対の意見書を可決しているなどの賛

成意見があり、原案どおり可決されました。



■意見書

〈可決された意見書〉

(関係行政庁に提出)

消費税増税の実施中止を 求める意見書

二〇一二年8月に、消費税増税を中心とする関連法案が国会で可決された。3%の消費税率引き上げ実施予定期日までと約半年となり、国民の不安が広がっている。

先に開かれた政府の「集中点検会合」における報告書によると、予定通りの

増税実施を支持する意見が多数と言われている。しかし、「集中点検会合」出席者は、財界関係者や政府と民間のエコノミストが多数を占め、消費者や中小企業の代表はごく一部であり、この結論で国民世論を反映したとは言えない。

8月下旬に行われた新聞各紙の「消費税増税」に関する世論調査では、消費税増税に「賛成」43%、「反対」49%(朝日新聞)、「予定通りに引き上げるべきだ」21%、「段階的に引き上げるべきだ」「時期は先送りすべきだ」と「現在の5%を維持すべきだ」を合わせ76%(毎日新聞)、ま

た、「予定通り引き上げるべきだ」17%、「柔軟に考えるべきだ」と「引き上げるべきではない」を合わせると79%(日本経済新聞)であり、これが国民の声と言える。

また、消費税増税実施に関する付帯決議で、税率引き上げを「経済状況の好転を条件とする」という景気条件が盛り込まれている。また、消費税増税前には経済成長率や物価などの経済指標を確認し、経済状況を勘案した上で消費税増税停止を含めた対応をとると規定している。今日の経済状況は、一部に上向き傾向がある半面、不安材料がある

ことは政府内でも取り上げられている現状がある。

長期にわたる所得の減少や不況のもとで、消費税の増税が実施されれば、暮らしは成り立たず、商売も立ち行かなくなり、景気をさらに冷え込ませ、地域経済はもちろん、国と地方自治体の財政をさらなる危機に陥れる。実際、消費税率を3%から5%に引き上げる直前の一九九六年度と二〇一〇年度を比較しても、税収は約14兆円落ち込んでいる。

さらに、消費税増税は、東日本大震災被災者が必死に生業と復興に取り組んでいる被災地にも深刻な打撃

を与えることになり、到底許されない。

今、多くの国民は、雇用・営業・生活不安のただ中におかれている。こうした状況の下で、新たな税負担は避けるべきであり、国民が今強く求めているのは、国民の所得を実質的に増やす景気拡大政策への転換と税の基本原則である応能負担の徹底である。

よって、中野市議会は、国に対し、消費税増税に関する法律の施行を数カ月後に控えているが、消費税増税の実施中止を強く要望するものである。

国民合意のないTPP
(環太平洋戦略的経済連携協定) 交渉から撤退を
求める意見書

政府は7月23日、TPP交渉への参加に踏み切った。地方議会の約8割が反対や懸念する意見書などを議決し、各界の広範な団体が強い反対の意思を表明する状況下での交渉参加は、極めて遺憾である。

TPP交渉への参加は、昨年暮れの衆議院議員総選挙での自民党の公約に照らし合わせても疑問であり、今回の参議院議員通常選挙でも多くの自民党候補がTPP反対を表明し、「総合政策集」では国益が守れない場合は交渉から撤退すると主張して選挙を戦った。安倍首相は交渉を通して「国益は守れる」として



介護保険制度の維持を求
める意見書

平成24年4月末現在、要介護(要支援)の認定者数は全国で53万人、介護保険制度が実施されてから年々増加している。中野市においても、平成25年4月末現在、要介護(要支援)の認定者数は2千186人で、年々増加傾向にある。介護保険制度を含む社会保障制度を持続可能な制度とし、安定的に必要な福祉サービスを提供していくための取り組みは、政府の重大な責務である。

健康でいきいきと暮らすことは、国民の願いであり、高齢者の要介護の重度化を防止するためには、介護予防の一層の充実を図ることが重要である。

ところが、政府の社会保障制度改革国民会議が安倍首相に提出した「確かな社会保障と将来世代に伝えるための道筋」と題した最終報告書では、医療・介護を中心に負担増と給付削減が鮮明となった。

また、政府は社会保障の

手順を示した「プログラム法案」の骨子を閣議決定したが、高齢者の負担強化と給付カットにつながることは、高齢世代だけにとどまらない深刻な問題である。例えば、介護保険で「軽度」といわれる要支援者を介護サービスから切り離す方針は、高齢者を介護している現役世代を直撃する。要支援者の「介護保険外し」は、家族を介護するために仕事をやめる「介護離職者」を激増させかねない。

よって、中野市議会は、国に対し、支援が必要な高齢者に対する保険給付範囲を維持し、介護予防の重要性に鑑み、要支援者を介護保険の対象外にしないよう再検討を強く求めるものである。

「地方税財源の充実確保」
を求める意見書

地方財政は、社会保障関係費などの財政需要の増加や地方税収の低迷等により、厳しい状況が続いている。

こうした中、基礎自治体である市が、住民サービス



やまちづくりを安定的に行うためには、地方税財源の充実確保が不可欠である。よって、中野市議会は、国に対し、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

1 地方交付税の増額による一般財源総額の確保について

(1) 地方単独事業を含めた社会保障関係費の増など地方の財政需要を、地方財政計画に的確に反映することにより、一般財源総額を確保すること

(2) 特に地方の固有財源である地方交付税については、本来の役割である財源保障機能・財源調整機能が適切に発揮されるよう増額すること



よって、中野市議会は、国に対し、国民合意が十分になされない状況のもとでのTPP交渉からの撤退を求めるものである。



- (3) 財源不足額については、臨時財政対策債の発行等によることなく、地方交付税の法定率の引き上げにより対応すること
- (4) 依然として厳しい地域経済を活性化させる必要があることから、地方財政計画における歳出特別枠を維持すること
- (5) 地方公務員給与の引き下げを前提として、平成25年度の地方交付税が削減されたが、地方の固有財源である地方交付税を国の政策誘導手段として用いることは避けること
- 2 地方財源の充実確保等について
- (1) 地方が担う事務と責任に見合う税財源配分を基本とし、当面、国

森林・林業・木材産業施策の積極的な展開を求める意見書

日本の山村は、国を支える基盤であり、食料や水、木材・エネルギー等の供給や二酸化炭素の吸収機能などを担い、国民の安全・安

- と地方の税源配分を「5-5」とすること
- (2) 固定資産税は、市町村の基幹税目であることから、その安定的確保を図ること。特に、償却資産の根幹をなしている「機械及び装置」に対する課税等については、現行制度を堅持すること
- (3) 自動車重量税及び自動車取得税は、代替財源を示さない限り、市町村への財源配分の仕組みを含め現行制度を堅持すること
- (4) ゴルフ場利用税は、ゴルフ場所在の市町村にとって貴重な税源となっており、ことから、現行制度を堅持すること



心、国土・環境を守る重要な国民共通の財産である。

山村の再生を図るためには、立地条件に対応した森林整備・保全、間伐材等の利活用、適切な治山対策、鳥獣害対策の実施等が急務となっている。また、地域林業再生を担う人材の育成、地域における就業機会の確保、定住促進が重要となっている。

こうした中、森林・林業政策では、民主党政権下で実現したプランに基づく「森林・林業基本計画」を踏まえた、森林経営計画等による施策の集約化、路網整備、フォレスト・現場技能者等人材の育成、木材利用の拡大などを推進することが重要である。

一方、東日本大震災では、林野関係においても木材加

工流通施設、海岸防災林、森林・木材の放射能汚染など甚大な被害を受け、現在、復興・再生に向けた懸命な取り組みが続けられている。よって、中野市議会は、国に対し、森林・林業・木材産業施策の積極的な展開のため、下記事項の実現を強く要望するものである。

記

- 1 東日本大震災の復興・再生に向け、地域材の安定供給体制の確立、海岸部の保安林の再生を図ること。また、林業の再生と木質バイオマス資源の活用を推進する等、地域林業の確立と地域振興による雇用確保を図ること
- 2 福島第一原子力発電所の事故に係わる対策については、地域の主要な産業である林業・木材産業に影響が出ていることから、放射性物質拡散防止・低減及び除染などを推進し、地域住民の雇用・生活の場を確保すること
- 3 森林の多面的機能の持続的発揮と森林資源の有効活用を図るため、国は保全管理に責任を持

ち、「森林・林業基本計画」に基づき、森林整備の確実な推進を図ること

- (1) 適切な森林施策の確保のため、市町村整備計画及び森林経営計画の作成・実行が促進される具体的措置を図ること
- (2) 再生可能エネルギーとして木質バイオマス利用の拡大を図ること
- (3) 「木材自給率50%以上」の達成に向け、間伐材を含む地域材の需要拡大対策、住宅や公共建築物等への木材利用の推進策を図ること
- (4) 民有林における地域森林計画の確実な実行に向け、地域林業を指導する「フォレスト」「森林施業プランナー」などと担当する市町村職員の育成・確保を図



ご覧ください・・・・・・・・・・・・・・・・ 議会インターネット録画中継

市議会では、議会改革の一つとして、議会の見える化と議会に関心を持っていただくため、本会議のインターネット録画中継を始めました。

インターネットの録画中継は、今年の6月市議会定例会分からの実施で、パソコンからインターネットに接続できる環境があれば、いつでも本会議の様態を視聴することができます。

市議会のホームページから、議会中継にアクセスしていただき、ぜひご覧ください。



● アクセス方法

中野市議会ホームページから議会中継にアクセス
(パソコンのみ閲覧可能)

● 中野市議会ホームページ

<http://www.city.nakano.nagano.jp/gikai/>

● 配信している議会

平成25年6月市議会定例会分～

● 配信時期

各定例会・臨時会終了後、約1週間後

● 配信実施後の録画中継範囲

過去2年間分



4 山村振興法に基づき山村地域の活性化に係わる対策として、森林・林業・木材関連産業への就

業を講ずること。また、林業事業体の育成整備など森林・林業の担い手対策の拡充を図ること。さらに、現場技能者（フォレストワーカー、リーダー、マネージャー）の早期育成を図るとともに、賃金等の処遇改善が図られるよう対策を講ずること

(5) 林業事業体の育成整備を図るため、事業発注に係わる入札制度は、競争参加資格を都道府県単位とするなど、山村地域の振興、林業における地元雇用を安定的に確保するための制度に改めるとともに、過度な価格競争を抑制するため、最低制限価格制度を導入すること

第3代後期議会だより編集委員名簿		(順不同)	
委員長	高野 良之	委員長	阿部 光則
副委員長	芋川 吉孝	委員	清水 正男
委員	松野 繁男	委員	永沢 清生
委員	武田 俊道	委員	町田 博文
委員	小泉 俊一	委員	金子 芳郎
委員	金子 芳郎		

労の促進に向け、賃金等の処遇改善を図るなどの対策を講じ、新規就業者が確実に定着できる就業環境の整備を図ること。また、山村振興法については、現行法が平成26年度までとなっていることから、山村地域の振興及び雇用機会の拡大に向け、森林資源を十分活用した林業・木材関連産業の再生、木質バイオマス利用の推進に係わる具体的政策が確立できるよう検討を行うこと

あとがき

爽りの秋を迎え、春からの天候に気をもみながらも本市においては、稲の刈り入れも無事に終わったように思われます。先ごろは、二〇二〇年のオリンピックの東京開催が決定し、ビックニュースとなりました。

夏・冬あわせて4回目のオリンピックとなるわけですが、私たちに、長野冬季オリンピックが一番の思い出ではないでしょうか。スケート・スキー競技でメダルに沸いた日々が思い出されます。二〇二〇年のオリンピックにおいても日本選手が多くメダルを獲得し、国民に元気を与えてくれることを期待します。そして、国内外から、少しでも多くの観光客が、中野市を訪ねてくれることをあわせて期待するところです。

7年後に向けて観光のための基盤整備を進め、「おもてなし」の心でお迎えしたいものです。